



2011年9月26日

各位

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社
コード番号 3105
代表者名 取締役社長 鶴澤 静
情報取扱責任者 取締役執行役員
事業支援センター長 村上 雅洋

ブレーキ摩擦材メーカー TMD Friction Group S.A. の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会の決議により、世界有数の自動車ブレーキ用摩擦材メーカーであるルクセンブルグ大公国法人 TMD Friction Group S.A. (以下「TMD 社」)の発行する株式すべてを 440 百万ユーロで取得すること(以下「本件買収」といいます。)を決定しましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

なお、株式譲渡契約は本日締結の予定です。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、本年度のグループ経営方針を「グローバル戦略の深耕」と定め、ブレーキ・メカトロニクス・テキスタイル・エレクトロニクス事業等においてグローバルプレイヤーとしての地位を固めるべく、海外投資を積極的に推し進めています。ブレーキ事業では、急激に拡大する中国の自動車生産に対応するため、中国既存拠点の増産体制整備に加え、上海市近郊に新たな生産拠点の設立いたしました。また、現下の円高を海外投資拡大の絶好の機会と捉え、新興国拠点への投資に加え海外 M&A の準備も進めてまいりました。

そしてこのたび、ブレーキ事業分野において、マーケットや技術の補完性が高く、コンペティターでありながらも長年にわたり良好な技術提携関係が継続している、世界有数の摩擦材メーカー TMD 社を買収することにいたしました。本件買収により、当社グループのブレーキ事業は、自動車ブレーキ用摩擦材の世界シェア約 15%を超える(自社調べ)ナンバーワン・メーカーへと躍進します。

当社グループのブレーキ事業は、日清紡ブレーキ(株)及び海外子会社(以下総称して「日清紡ブレーキ」といいます。)を中心に、日本・韓国・北米・中国・タイ・インドに生産拠点を構え、グローバルな事業展開を行っています。

一方、TMD 社及びその子会社(以下総称して「TMD」といいます。)は、ブレーキ摩擦材製品の世界有数の専門メーカーであり、100 年以上にわたり技術的なリーダーシップを発揮し、強いブランド力を有しています。また、地域的には、欧州、中国、南米等で、特に高いプレゼンスを有しています。

以下に、本件買収の理由を列記いたします。

(1) グローバルリーダーシップの獲得

今後の摩擦材市場に影響を与える主要因は、コスト競争力を兼ね備えたグローバル展開力であると考えます。日清紡ブレーキと TMD は、両社を合わせれば、自動車摩擦材市場として有力な殆どの国を網羅することになります。一流のコスト競争力を持ち、かつ日清紡ブレーキの拠点が無い欧州やブラジル、メキシコ等に拠点を有する TMD を傘下に収めることで、日清紡ブレーキを摩擦材業界のグローバルリーダーに飛躍させます。

また、新車組付け用部品のディスクパッドシエアを見ると、日清紡ブレーキは日系メーカーや韓国系メーカーに強く、TMD は欧州系メーカーに強いいため、顧客別でも補完することができます。さらに TMD は、日清紡ブレーキが本格的に展開していない市販補修品市場においても強い競争力を有していることから、業容拡大へのプラス効果が見込めます。

(2) 技術補完による業容拡大

日清紡ブレーキは、NAO材^{※1}を中心に展開しており、グローバルに同等な設備を用いた同一品質の生産を得意とします。一方で TMD は、LS材^{※2}の優れた開発・製造力を有し、自動化の進んだ設備を用いた生産に強みを有します。得意とする材料系が異なることを活かし、製品ラインナップを広げ、カーメーカーからの多様な性能要求に応じてまいります。

(3) 競合他社に対する優位性確保

ブレーキ業界再編の動きが加速している状況下、TMD 買収によって向上する技術力・グローバル対応力を基に、競合他社に優位なポジションを確保できます。

(4) ガバナンス体制構築の容易性

TMD との関係は、1964 年に同社の前身である Small and Parks 社より当社が技術供与を受けたことから始まります。長年にわたる技術提携の歴史と、現在も続く信頼関係に基づく良好な関係が、買収後のガバナンス体制構築に大いに活かせると考えます。

本件買収に関して、TMD 経営陣は、賛同の意向を表明しており、本件買収成立後も継続して TMD の経営に参画していく予定です。

なお、本件買収にかかる株式の引渡し(クロージング)は、関係規制当局からの承認の取得等及び株式譲渡契約に定める条件が充足された後、速やかに実行される予定です。

^{※1} Non Asbestos Organic材: ディスクパッドは、原材料に含まれる鋼繊維(Steel Fiber)の配合比率の違いにより、Semi-Metallic材、Low Steel材、NAO材の3種類に区分され、それぞれの特長に違いがあります。NAO材は低ブレーキノイズが特長で、日本では低ブレーキノイズが重視されるので、NAO材が主流となっています。

^{※2} Low Steel材: Low Steel材は高摩擦係数が特長で、欧州で主流となっています。なお、Semi-Metallic材は耐摩耗性が特長で、米国でNAO材と並び主流となっています。

2. 両社グループの概要

	日清紡ブレーキグループ 【日清紡ブレーキ(株)及び海外子会社】	TMDグループ 【TMD社及びその子会社】
事業内容・取扱製品	自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアッセンブリーの製造・販売	自動車及び鉄道・産業機器ブレーキ用摩擦材・部品の製造・販売
事業拠点	日本 2 拠点 米国 タイ 韓国 中国 2 拠点 インド(持分法適用会社)	ドイツ 4 拠点 英国 3 拠点 スペイン フランス ルーマニア 中国 2 拠点 米国(小規模) メキシコ ブラジル 南アフリカ
売上高	461 億円 (2011 年 3 月期)	637 百万ユーロ (2010 年 12 月期)
営業利益	50 億円 (2011 年 3 月期)	35 百万ユーロ (2010 年 12 月期)
従業員数	約 2,300 名 (2011 年 3 月末時点)	約 4,200 名 (2011 年 6 月末時点)

3. 異動する子会社(TMD社)の概要

(1) 名 称	TMD Friction Group S.A.			
(2) 所 在 地	46a, Avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg			
(3) 代表者の役職・氏名	Derek Whitworth (CEO)			
(4) 事 業 内 容	ブレーキ用摩擦材・部品の製造・販売			
(5) 資 本 金	31,000 ユーロ			
(6) 設 立 年 月 日	2009 年 3 月 18 日(持株会社の設立)			
(7) 大株主及び持株比率	Pamplona Capital Partners II, LP 89.96% TMD 経営陣 10.04%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の子会社である日清紡ブレーキ(株)と当該会社の間では、技術導入・技術供与に関するクロスライセンス契約に基づき、製造技術・ノウハウの提供及び販売援助を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:千ユーロ)				
	決算期	2008 年 12 月期	2009 年 12 月期	2010 年 12 月期
	連結純資産	△312,244	158,085	168,755
	連結総資産	448,656	490,799	536,821
	連結売上高	637,981	530,239	637,008
	連結営業利益	△330,160	△26,938	35,715
	連結当期純利益	△369,515	△68,318	11,183

4. 株式取得の相手先(大株主)の概要

(1) 名称	Pamplona Capital Partners II, LP	
(2) 所在地	C/O M&C Corporate Services Ltd PO Box 309 GT Uglund House, South Church Street George Town Grand Cayman	
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partnership)	
(4) 組成目的	プライベートエクイティ投資	
(5) 組成日	2007年9月12日	
(6) 出資の総額	13億ユーロ	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	Alfa Finance Holdings SA 及び Pamplona Private Equity Carryco II LP	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	Pamplona Equity Advisors II Limited
	所在地	C/O M&C Corporate Services Ltd PO Box 309 GT Uglund House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Directors: David Bree, Don Seymour, Aldo Ghisletta
	事業内容	Pamplona Capital Partners II, LP (the Fund)の管理・運営
	資本金	100ユーロ
(9) 国内代理人の概要	該当事項はありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者(原出資者を含む。)との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 0 株 (議決権の数:0 個)(所有割合:0%)
(2) 取得株式数	普通株式 3,100,000 株 (議決権の数:3,100,000 個)(発行済株式数に対する割合:100%) (取得価額:440 百万ユーロ(462 億円 ^{※3}))
(3) 異動後の所有株式数	普通株式 3,100,000 株 (議決権の数:3,100,000 個)(所有割合:100%)

※3 1ユーロ=105円で計算しています。

6. 今後の日程

(1) 取締役会決議	2011年9月26日
(2) 株式譲渡契約締結	2011年9月26日(予定)
(3) 株式引渡期日	2011年11月末(予定)

(※)株式引渡期日については、ドイツ、ポーランド、トルコ、ブラジル等、各国の独占禁止法に関する確認完了後、2011年11月末頃を予定しております。

7. 今後の見通し

本件取得に伴う当社の2012年3月期の連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、詳細が明確になり次第、お知らせいたします。

問合せ先	経営戦略センター CSR室 IR広報グループ 牧尾・橋本 (TEL 03-5695-8854)
------	---

以上